



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務部長 (氏名) 小西 信介 (TEL) (045) 650-8811
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	209,660	7.6	13,929	4.7	15,044	6.4	8,857	21.8
2021年12月期第3四半期	194,833	7.2	13,308	5.3	14,142	9.3	7,274	16.8

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 11,015百万円(34.8%) 2021年12月期第3四半期 8,171百万円(10.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第3四半期	円 銭 282.27	円 銭 281.95
2021年12月期第3四半期	232.29	232.05

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第3四半期	百万円 234,450	百万円 149,743	% 56.1
2021年12月期	228,915	142,968	54.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 131,464百万円 2021年12月期 125,047百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 52.00
2022年12月期	—	54.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	55.00	109.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,500	3.0	17,300	2.7	18,500	2.9	9,700	6.2	309.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期3Q	33,700,000株	2021年12月期	33,700,000株
2022年12月期3Q	2,297,302株	2021年12月期	2,346,673株
2022年12月期3Q	31,378,061株	2021年12月期3Q	31,316,569株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会営方針の変更)	11
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、欧米各国のインフレ懸念に伴う急速な利上げによる円安の影響やウクライナの地政学的問題が及ぼすエネルギーコストの高騰等がありましたが、新型コロナウイルス感染症と社会経済活動の両立（ウィズコロナ）の新たな段階への移行もあり、国内の経済活動が活発化し、緩やかながらも景気回復の動きが続きました。

情報サービス産業におきましては、生産性向上・業務効率化やビジネスモデルの変革を目的とした「デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）」等、業務改革やビジネス革新におけるデジタル技術活用への意欲は依然として強く、世界的な物価上昇や長期化するサプライチェーンの混乱等の影響を見定めながらではあるものの、システム投資需要は拡大基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは、2022年2月10日に発表した中期経営計画（2022-2024）に基づき「デジタル技術でIT、OTの両面からDXをリードし、お客様と社会の価値向上とイノベーションに貢献」を3カ年経営方針に掲げ、持続的な成長と付加価値向上の実現に取り組んでまいりました。さらに、デジタル技術の徹底的な利用により当社の競争力を向上させるとともに、その成果をお客様に展開することでお客様のデジタル化を牽引し競争力向上に貢献する「DX戦略」も公表しております。これらの取り組みが評価され、DXを牽引するデジタル企業の代表として、7月には経済産業省が選定する「DX認定事業者（※1）」に認定されました。

システム構築分野の業務系システム開発におきましては、お客様のDXに必要な不可欠な仮想化やクラウド環境をグローバルベンダーの技術も活用して実現するシステムインフラ構築分野や、事業基盤強化のための基幹システムの再構築、新たなサービスを展開するためのサービスシステム開発等の分野で引き続き活況を呈しております。それらへの対応として、より高度なベンダー資格取得の促進やコンサルティングなどの付加価値の高いサービスの提供にも注力しております。さらに、DXが進む中で、複数のクラウドサービスを組み合わせる最適な環境を実現するマルチクラウド化が浸透しつつあり、クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。このようなクラウド環境の構築経験によりクラウドセキュリティに対して豊富な経験や高度な技術力を蓄え、お客様の安全をサポートするあらゆるセキュリティソリューションを幅広く提供してまいりました。金融業向けにおきましては、経営効率化や新たな保険ビジネスの構築等、DXの推進に向けた戦略的なIT投資需要に対して積極的な営業活動を展開するとともに、既存システムの開発から保守まで統合的なソリューションを提供し、ビジネス拡大を図ってまいりました。流通業におきましては、「ニューリテール」と呼ばれる小売業のDXを実現するための店舗システムや基幹システム構築等、お客様のデジタル変革需要に的確に対応いたしました。

また、当社は、デジタル庁の「教育における広域なデジタルコンテンツの利活用環境の整備に向けた調査研究（※2）」事業に採択されました。本調査研究を通じて教育デジタル化の実現に貢献し、ICTの力で子どもたちと社会の明るい未来を創造してまいります。

組込/制御系システム開発におきましては、機械制御分野では、堅調であった中国に加えて欧米、アジア、日本と世界規模で設備投資が活発化し、工作機械・ロボット等のFA（工場自動化）分野や、ますます旺盛な半導体製造装置関連分野で好調に推移しました。家電機器分野への投資も踊り場から脱し、回復基調が見られ堅調に推移しました。自動車分野では、生産活動の大幅な回復に伴いソフトウェア開発需要も復調しており、カーナビ等の車載機器、ADAS（先進運転支援システム）等、豊富な開発実績を有する車載システム開発が好調に推移いたしました。また、カーボンニュートラルの実現に向けて市場拡大が見込まれる電動化分野等の需要に確実に対応できるよう、技術力・営業力を強化し受注拡大に取り組んでおり、この当第3四半期連結累計期間では電動パワートレイン分野を中心に伸長いたしました。

プロダクト・サービス分野におきましては、前年はGIGAスクール構想の後押しを受けたICT機器の急激な需要増加により、モバイルルータや機器販売が急拡大しましたが、現在では需要は落ち着き、安定的に推移しております。しかしながら、子会社のサイバネットシステムにおいてSynopsis社との販売代理店契約終了による受注減少が影響し、やや低調に推移いたしました。

他方では、生活様式の大きな変化に伴う様々な社会変化を好機と捉えて、新たなプロダクト製品の開発・販売を進めており、バーチャル教育空間「FAMcampus（ファミキャンパス）」については、文部科学省の「令和4年度 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進事業（※3）」に採択されております。今後もICTの力で、社会の課題解決に積極的に取り組み、事業の強化・拡大を目指してまいります。

なお、これまでの多くの株主様との対話を実施するなかで頂いたご指摘やご提案を取り入れ、全ステークホルダーの皆様に対する価値向上を推進する新組織として「企業価値向上委員会」を新設いたしました。事業方針・社内資源の配分・ガバナンスやステークホルダーとの対話についての再検証を行い、よりいっそうの企業価値向上を推進してまいります。

※1 DX認定事業者：「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。独立行政法人情報処理推進機構が、本制度に関わる「DX認定制度事務局」として各種相談・問合せ、及び認定審査事務を行っています。

※2 教育における広域なデジタルコンテンツの利活用環境の整備に向けた調査研究：AIを活用し、教育デジタルコンテンツとして利用可能な電子書籍や動画、画像等のデジタルコンテンツを学習指導要領コードと紐づけ、学校等で利用するための環境を整備

※3 令和4年度 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進事業：不登校生を支援する支援プログラムと体制を構築し、「FAMcampus」上での実証を通じて、不登校対策におけるバーチャル教育空間（教育メタバース）の効果を検証するとともに、検証結果に基づく課題の抽出と教育機会の保障につながる新たな可能性を検討いたします。

このような活動により、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は2,096億60百万円（前年同期比7.6%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が319億81百万円（前年同期比7.5%増）になり、営業利益は139億29百万円（前年同期比4.7%増）、円安による為替差益の増加等により、経常利益は150億44百万円（前年同期比6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億57百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①S I（システムインテグレーション）事業

S I事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、機械制御系が好調に推移、自動車など各分野も堅調に推移し、増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、システムインフラ構築を中心に各分野が好調に推移し増収となり、営業利益は、不採算案件が発生したものの、増収により増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、前年に好調であった他社ライセンス及びハードウェアの販売の反動減や、子会社における販売代理店契約終了の影響等により減収・減益となりました。アウトソーシングにおきましては、保守サービス案件の増加等により増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は1,981億58百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は127億18百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

※S I事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I事業合計	198,158	106.9	12,718	103.1
システム構築	121,870	112.3	8,296	116.3
組込系/制御系ソフトウェア	55,215	109.1	4,514	123.9
業務系ソフトウェア	66,654	115.0	3,781	108.5
プロダクト・サービス	76,288	99.3	4,422	85.0
プロダクト・サービス	65,119	97.6	3,612	80.9
アウトソーシング	11,168	110.1	810	110.3

（注）営業利益については、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、売上高は19億75百万円（前年同期比0.8%増）となり、原価率の悪化により、

営業利益は6億44百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

③その他

その他におきましては、コールセンターサービス及びBPOサービスの官公庁、地方自治体のスポット案件の増加等により、売上高は95億25百万円（前年同期比27.3%増）となり、増収及び子会社の利益改善等により、営業利益は5億66百万円（前年同期比102.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,344億50百万円（前連結会計年度末差55億35百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が1,077億15百万円（前連結会計年度末差34億13百万円減）、固定資産が1,267億35百万円（前連結会計年度末差89億48百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が315億39百万円（前連結会計年度末差88億11百万円減）、受取手形、売掛金及び契約資産が536億5百万円（前連結会計年度末差37億46百万円減）、有価証券が80億円（前連結会計年度末差30億円増）、前払費用が56億28百万円（前連結会計年度末差27億21百万円増）、前渡金が31億32百万円（前連結会計年度末差23億90百万円増）によるものです。

固定資産の主な変更要因は、建設仮勘定が111億70百万円（前連結会計年度末差41億39百万円増）、土地が558億92百万円（前連結会計年度末差27億18百万円増）、建物及び構築物が283億69百万円（前連結会計年度末差12億2百万円増）、繰延税金資産が38億37百万円（前連結会計年度末差8億69百万円増）によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は847億7百万円（前連結会計年度末差12億39百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が683億73百万円（前連結会計年度末差3億55百万円増）、固定負債が163億33百万円（前連結会計年度末差15億95百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、前受金が81億29百万円（前連結会計年度末差28億37百万円増）、未払法人税等が26億6百万円（前連結会計年度末差26億40百万円減）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、退職給付に係る負債が46億12百万円（前連結会計年度末差11億70百万円減）、長期借入金が88億85百万円（前連結会計年度末差4億80百万円減）によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,497億43百万円（前連結会計年度末差67億74百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の54.6%から56.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、332億94百万円であり、前連結会計年度末に比べ、75億82百万円の減少となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、93億43百万円となりました。

これは、商品の先行仕入、消費税や法人税の納付と、増収・増益に伴う入金増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、118億94百万円となりました。

これは、主にオフィス関連の投資等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、56億47百万円となりました。

これは、主に配当金等の支払い及び借入金の返済等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想におきましては、2022年2月10日公表の「2021年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は現時点では見通すことは困難であるため、業績予想には反映しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,351	31,539
受取手形及び売掛金	57,352	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	53,605
有価証券	5,000	8,000
商品	1,378	1,414
仕掛品	3,034	3,501
原材料及び貯蔵品	37	56
その他	4,177	9,706
貸倒引当金	△202	△109
流動資産合計	111,128	107,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,111	60,258
減価償却累計額	△30,945	△31,889
建物及び構築物（純額）	27,166	28,369
土地	53,173	55,892
建設仮勘定	7,030	11,170
その他	14,274	14,523
減価償却累計額	△11,300	△11,707
その他（純額）	2,973	2,816
有形固定資産合計	90,344	98,248
無形固定資産		
のれん	385	352
ソフトウェア	4,115	4,643
その他	47	43
無形固定資産合計	4,547	5,038
投資その他の資産		
投資有価証券	8,355	7,896
退職給付に係る資産	6,001	6,631
繰延税金資産	2,968	3,837
その他	5,591	5,106
貸倒引当金	△21	△23
投資その他の資産合計	22,894	23,448
固定資産合計	117,786	126,735
資産合計	228,915	234,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,947	13,787
短期借入金	4,738	4,135
1年内返済予定の長期借入金	14,724	13,809
未払費用	5,137	4,465
未払法人税等	5,247	2,606
賞与引当金	6,834	9,591
役員賞与引当金	279	299
工事損失引当金	277	258
事業撤退損失引当金	52	35
助成金返還引当金	443	483
補償損失引当金	—	212
その他	17,336	18,689
流動負債合計	68,018	68,373
固定負債		
長期借入金	9,366	8,885
役員退職慰労引当金	542	399
退職給付に係る負債	5,782	4,612
その他	2,237	2,435
固定負債合計	17,928	16,333
負債合計	85,946	84,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,979	29,052
利益剰余金	82,645	88,500
自己株式	△4,748	△4,605
株主資本合計	133,076	139,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,709	1,365
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△8,228	△8,228
為替換算調整勘定	246	707
退職給付に係る調整累計額	△1,756	△1,527
その他の包括利益累計額合計	△8,029	△7,682
新株予約権	620	636
非支配株主持分	17,300	17,642
純資産合計	142,968	149,743
負債純資産合計	228,915	234,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	194,833	209,660
売上原価	151,774	163,748
売上総利益	43,059	45,911
販売費及び一般管理費	29,750	31,981
営業利益	13,308	13,929
営業外収益		
受取利息	60	75
受取配当金	123	100
持分法による投資利益	172	22
為替差益	432	948
その他	140	213
営業外収益合計	929	1,359
営業外費用		
支払利息	45	36
固定資産除却損	28	82
システム障害対応費用	2	59
その他	18	66
営業外費用合計	94	244
経常利益	14,142	15,044
特別利益		
投資有価証券売却益	2,759	4
貸倒引当金戻入額	123	94
退職給付引当金戻入額	—	80
その他	54	11
特別利益合計	2,938	190
特別損失		
減損損失	468	28
関係会社株式売却損	2,169	—
事業構造改善費用	2	32
補償損失引当金繰入額	—	212
事務所移転費用	—	52
感染症対策費	136	82
その他	79	—
特別損失合計	2,856	408
税金等調整前四半期純利益	14,224	14,826
法人税、住民税及び事業税	5,796	4,775
法人税等調整額	△831	△318
法人税等合計	4,965	4,457
四半期純利益	9,259	10,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,985	1,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,274	8,857

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	9,259	10,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,713	△344
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	325	733
退職給付に係る調整額	212	230
持分法適用会社に対する持分相当額	86	27
その他の包括利益合計	△1,088	646
四半期包括利益	8,171	11,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,034	9,152
非支配株主に係る四半期包括利益	2,136	1,863

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,224	14,826
減価償却費	4,221	3,172
減損損失	468	28
感染症対策費	136	82
のれん償却額	44	45
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△111	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82	△126
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△378	△424
退職給付信託の設定額	—	△1,000
持分法による投資損益 (△は益)	△172	△22
支払利息	45	36
為替差損益 (△は益)	△471	△890
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,759	4
事務所移転費用	—	52
関係会社株式売却損益 (△は益)	2,169	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,193	3,455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	489	△513
仕入債務の増減額 (△は減少)	78	1,019
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,292	△2,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△396	△1,202
未払金の増減額 (△は減少)	61	△382
未払人件費の増減額 (△は減少)	2,312	2,837
長期前払費用の増減額 (△は増加)	827	817
その他	△1,840	△2,491
小計	15,545	16,640
利息及び配当金の受取額	185	176
利息の支払額	△47	△36
法人税等の支払額	△5,053	△7,336
事業撤退損の支払額	—	△17
感染症対策費の支払額	△115	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,513	9,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,126	△6,882
定期預金の払戻による収入	10,040	7,581
有形固定資産の取得による支出	△2,463	△9,087
無形固定資産の取得による支出	△2,550	△2,017
有価証券の取得による支出	—	△1,500
投資有価証券の売却による収入	3,891	—
関係会社株式の売却による収入	4,330	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	144
その他	180	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,302	△11,894

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,757	4,993
短期借入金の返済による支出	△22,162	△5,599
長期借入れによる収入	3,580	5,000
長期借入金の返済による支出	△755	△6,568
配当金の支払額	△1,468	△2,386
非支配株主への配当金の支払額	△633	△788
非支配株主への払戻による支出	—	△121
ストックオプションの行使による収入	245	173
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△4
子会社の自己株式の取得による支出	—	△350
その他	△20	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,458	△5,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,710	△7,582
現金及び現金同等物の期首残高	37,450	40,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,160	33,294

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 本人及び代理人取引に係る収益認識

SI事業の一部の取引について、従来は、総額で収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 一定期間にわたり充足される履行義務

- 受注制作ソフトウェア開発に係る収益の認識時期について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる契約の場合は工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については完成基準を適用しており、これを、第1四半期連結会計期間より、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり売上計上する方法に変更しております。
- 成果物の納品義務のない準委任契約により提供するサービスについて、従来は、サービス提供の完了をもって売上計上しておりました。これを、第1四半期連結会計期間より、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり売上計上する方法に変更しております。
- 一部の連結子会社で提供しているソフトウェアのメンテナンスサービスについて、従来は、主として契約開始時点で収益を認識しておりました。これを、第1四半期連結会計期間より、契約期間にわたり収益を認識する処理に変更しております。

(3) 取引価格の配分

一部の連結子会社において、ライセンスの供与とメンテナンスサービスが含まれる単一の契約について、ライセンスの供与とメンテナンスサービスごとに履行義務を識別し、独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っ

ており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は573百万円減少し、売上原価は266百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ307百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は493百万円、非支配株主持分は413百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年3月11日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において当社は「役員退職慰労引当金」218百万円を取崩し、当連結会計年度における未払額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては、引き続き役員の退職慰労金支給に備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	185,389	1,959	187,349	7,484	194,833	—	194,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	527	564	504	1,068	△1,068	—
計	185,426	2,487	187,913	7,988	195,902	△1,068	194,833
セグメント利益	12,332	696	13,028	280	13,308	0	13,308

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	SI事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	161,638	302	161,941	1,215	163,157	—	163,157
一定の期間にわたり移 される財	36,519	—	36,519	8,303	44,823	—	44,823
顧客との契約から 生じる収益	198,158	302	198,461	9,519	207,980	—	207,980
その他の収益(注4)	0	1,672	1,672	6	1,679	—	1,679
外部顧客への売上高	198,158	1,975	200,134	9,525	209,660	—	209,660
セグメント間の内部売 上高又は振替高	67	398	466	537	1,004	△1,004	—
計	198,226	2,373	200,600	10,063	210,664	△1,004	209,660
セグメント利益	12,718	644	13,363	566	13,929	△0	13,929

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益の主なもの、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識会計に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の「SI事業」の売上高が565百万円減少し、セグメント利益が299百万円減少し、「その他」の売上高が7百万円減少し、セグメント利益が7百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載していません。